

事務事業マネジメントシート（20年度実績と21年度計画）

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後 平成 21 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		地域づくり団体活動支援事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	濱田 善也
	施 策	14	市民参画によるまちづくりの推進			所属課	企画財政課	担当者名	齋藤 正典
	基本事業	40	地域づくりネットワークの推進			所属班	政策企画班	(内線)	1245
予算科目		会計 1	款 2	項 1	目 13	事業連番 10331	☐ 20年度で終了 ☐ 21年度から開始		成果優先度評価結果 6 コスト削減優先度評価結果 9
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 H6 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)									
【事業の内容】 上部団体である火の国未来づくりネットワークとの連携をととして、NPOや地域づくり団体の活動に関する相談・支援並びに情報提供を行う事業。 【業務の流れ】 ・火の国未来づくりネットワークの会議等への参加・地域づくり団体の会合等への参加・地域づくり研修会への参加・合志市地域づくりネットワークの総会、定例会、役員会への参画 【主な予算費目】 職員手当等、旅費、負担金補助及び交付金									

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) ・火の国未来づくりネットワーク総会、研修会及び菊池ブロック会議参加 ・九州地域づくり研修会への参加・こうし隊の会合参加・情報交換 ・合志市内地域づくりネットワーク総会、定例会、役員会への参画 ・セラヴィ主催「まんじゅうコンテスト」の協力	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) ・火の国未来づくりネットワーク総会、研修会及び菊池ブロック会議参加 ・九州地域づくり研修会への参加・こうし隊の会合参加・情報交換 ・合志市内地域づくりネットワーク総会、定例会、役員会への参画
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 地域づくり団体	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標(単位) ア 会議等の開催・参加回数 回 → イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 活動の幅が広がる。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標(単位) ア 地域づくり団体数 団体 → イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) まちづくりに取り組んでいる人が、相互に連携して取り組んでいる。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標(単位) ア 市のネットワーク参加団体数 団体 → イ
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標(単位) ア 市のネットワーク参加団体数 団体 → イ

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ～ 年度			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							総トータルコスト (期間限定複数年度のみ記載)			
			都道府県支出金	千円										
			地方債	千円										
			その他	千円										
			繰入金	千円										
			一般財源	千円	113	56	100	100	107	120			120	
	人件費		(A)事業費計	千円	113	56	100	100	107	120			120	0
			うち指定経費	千円		0	0	0	0	0			0	
			うち時間外、特殊勤務手当	千円		27	42	42	51	70			70	
			正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2			2	
		延べ業務時間	時間	100	100	100	150	170	200	220				
		(B)人件費計	千円	397	398	398	597	677	796	876	0			
		トータルコスト(A)+(B)	千円	510	454	498	697	784	916	996	0			
活動指標			ア回	15	17	20	18	20	20	20	目標総合計画 数値 22年度	20		
対象指標			ア団体	5	5	27	39	39	39	39		39		
成果指標			ア団体	0	0	10	17	20	23	25		23		
上位成果指標			ア団体		0	30	17	35	38	40		38		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成6年に地域づくり団体熊本県協議会(平成18年に火の国未来づくりネットワークへ名称改変)が発足した。旧合志町からこうし隊、まちなっとセラヴィの2団体、旧西合志町が西合志の未来を語る若人の会の1団体が当時加盟していた。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

平成20年度までに火の国未来づくりネットワークに登録している団体は、こうし隊、まちなっとセラヴィ、すずかけ台地区魅力化委員会、すみっこの台所、西合志未来を語る若人の会、NPO生ゴミ研究会、杉並台ホテルを育てる会、NPO法人ワークバランス協議会が加盟している。また、平成20年度末で熊本県に認証されている合志市内のNPO法人は8団体ある。

平成20年12月に合志市地域づくりネットワークを設立した。17団体が加盟している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし。

事務事業名	地域づくり団体活動支援事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE)＊原則は20年度的事後評価、ただし複数年事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 地域づくり団体の活動の幅が広がることは、まちづくりに取り組んでいる人の相互連携につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 それぞれ活動されている団体の連絡調整役として行政の関与が必要。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 広く地域づくり団体を対象に活動の幅が広がる事を意図としているので、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 平成20年12月に合志市地域づくりネットワークを設立した。加盟した団体の相互交流や行政との連携が期待され、成果の向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) ☒ 影響有 ⇒【その内容】 地方分権が進む中、これからのまちづくりには、住民との協働が重要な役割を担うため、廃止・休止すればまちづくり活動の停滞が懸念される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 負担金は、県ネットワークの基準に基づくため削減の余地なし。 旅費は、事業遂行のための最小限の予算であるため削減余地なし。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の事務しか行っていないため、削減の余地なし。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 協働によるまちづくり推進のため、公平公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		②有効性については、平成20年12月に合志市地域づくりネットワークを設立した。加盟した団体の相互交流や行政との連携が期待され、成果の向上余地がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 合志市地域づくりネットワークを設立した。加盟した団体の相互交流や行政との連携が期待されるが、団体数を増やすことで成果をあげていきたい。		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特になし。																							

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1)目的の直結度	1	(直結度高い 1～3 直結度中 4～6 直結度低い 7～9)
(2)貢献度	1	(貢献度高い 1～3 貢献度中 4～9 貢献度低い 10～12)

合志市